

タ．今後の生活について

	前回			今回			大阪			東京			他		
今後の生活	人数	%	有効%	人数	%	有効%	人数	%	有効%	人数	%	有効%	人数	%	有効%
きちんと就職して働きたい	1,021	47.2	49.7	729	35.6	35.9	177	35.8	35.8	172	34.4	34.5	380	36.0	36.5
アルミ缶回収など都市雑業的な仕事	138	6.4	6.7	184	9.0	9.1	39	7.9	7.9	36	7.2	7.2	109	10.3	10.5
行政から支援を受けながらの軽い仕事	176	8.1	8.6	219	10.7	10.8	54	10.9	10.9	75	15.0	15.1	90	8.5	8.7
就職できないので福祉を利用して生活したい	155	7.2	7.5	205	10.0	10.1	69	14.0	14.0	42	8.4	8.4	94	8.9	9.0
入院したい	15	0.7	0.7	22	1.1	1.1	5	1.0	1.0	6	1.2	1.2	11	1.0	1.1
今のままでいい(路上(野宿)生活)	270	12.5	13.1	373	18.2	18.4	74	15.0	15.0	105	21.0	21.1	194	18.4	18.7
わからない	97	4.5	4.7	113	5.5	5.6	35	7.1	7.1	26	5.2	5.2	52	4.9	5.0
その他	184	8.5	8.9	187	9.1	9.2	41	8.3	8.3	36	7.2	7.2	110	10.4	10.6
有効回答数	2,056	95.1	100	2,032	99.2	100.0	494	100.0	100.0	498	99.6	100.0	1,040	98.6	100.0
無回答	107	4.9		17	0.8		0			2	0.4		15	1.4	
合計	2,163	100		2,049	100.0		494			500	100.0		1,055	100.0	

「今後の生活について」では、「きちんと就職して働きたい」がもっとも大きな割合（35.9％）を占めていますが、前回調査と比べると13.8％減少しています。平均年齢の上昇・野宿期間の長期化の反映であると考えられます。

「行政からの支援を受けながらの軽い仕事」、「就職できないので福祉を利用して生活したい」という生活保護制度を活用しての路上からの脱却を望む者が前回の16.1％から20.9％へと4.8％増えています。その反対の、行政施策へ期待することの「あきらめ」と見なせる「このままでいい」も13.1％から18.4％へと5.3％増えています。

「きちんと就職して働きたい」の減少分（13.8％）は、行政施策への期待の増加（4.8％）とあきらめの増加（5.3％）へと、2極分解したと見なせます。

5．厚生労働省の自治体ホームレス対策状況調査

A．対策状況調査の概略

厚生労働省は2007（平成19）年1月に、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法及びホームレスの自立の支援等に関する基本方針の見直しを検討するにあたっての政策評価等に必要なデータを得ることを目的として、「自治体ホームレス対策状況」を、前回調査、今回調査においてホームレスが確認された都道府県及び市区町村に問い合わせています。問い合わせ項目は、以下の4点です。

- 1．ホームレス数の動向（自治体が把握しているもの）
- 2．ホームレス対策実施状況

3. ホームレスへの生活保護適用状況（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

4. ホームレス支援をおこなっている NPO、民間団体等の活動状況

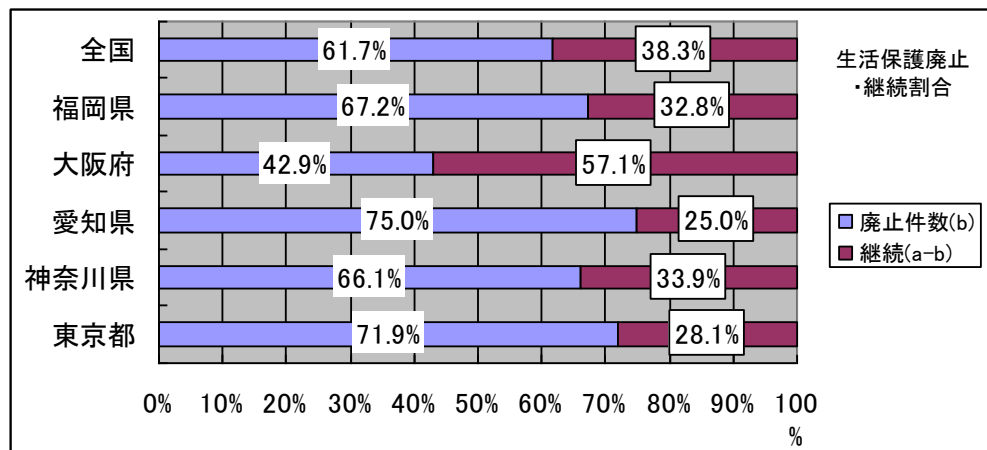
それによると、国庫補助時事業以外で単独の事業をおこなっている自治体は 9 都道府県 65 市区町村にすぎません。

ホームレスの支援をおこなっている NPO、民間団体は 77 市区町村に 153 団体存在します。

B. ホームレスへの生活保護適用状況

ホームレスへの生活保護適用状況【平成18年1月1日～12月31日】

	07年概数	開始件数(a)	廃止件数(b)	継続(a-b)	開始件数(a)	廃止件数(b)	継続(a-b)
東京都	4,690	11,218	8,061	3,157	100.0%	71.9%	28.1%
神奈川県	2,020	4,439	2,936	1,503	100.0%	66.1%	33.9%
愛知県	1,023	2,108	1,580	528	100.0%	75.0%	25.0%
大阪府	4,911	5,554	2,385	3,169	100.0%	42.9%	57.1%
福岡県	1,177	896	602	294	100.0%	67.2%	32.8%
合計	18,564	30,298	18,705	11,593	100.0%	61.7%	38.3%



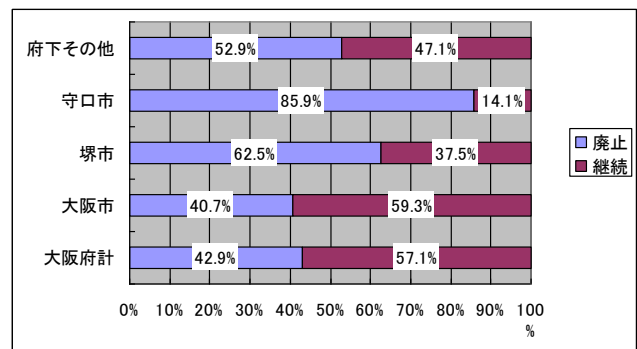
2006（平成18）年1月1日から12月31日までの間に、ホームレス状態にある人への生活保護開始件数は全国で30,298件、そのうち年末に継続が確認されているのは11,593件（38.3%）にすぎません。ホーム

レス概数が1,000人を超える都府県の中では大阪府の継続割合が最も多くなっています。

大阪府下の数字を見ると、やはりホームレス概数の極端に多い大阪市の数字が、大阪府の数字を規定していることが分かります。

ホームレス概数の少ない自治体

	廃止	継続
大阪府計	42.9%	57.1%
大阪市	40.7%	59.3%
堺市	62.5%	37.5%
守口市	85.9%	14.1%
府下その他	52.9%	47.1%



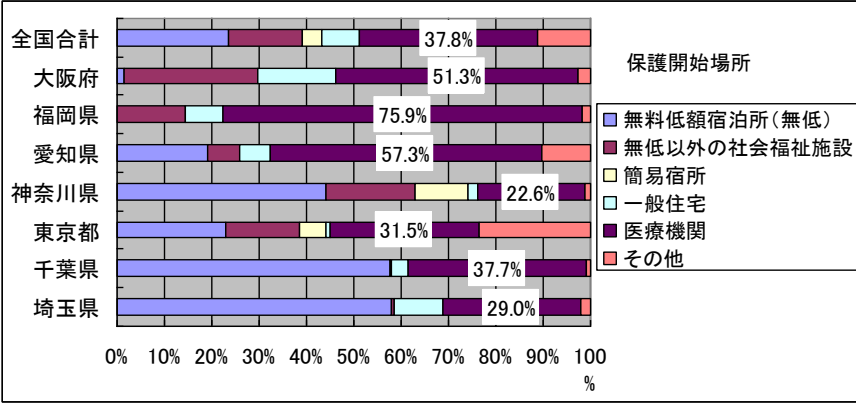
で継続割合が5割を下回っていても、大阪市が6割近くの数字を示しているので、大阪府の継続の数字としては57.1%となっています。

保護の開始場所では、全国的に医療機関の占める割合が高くなっています。関東では無料低額宿泊所の割合が高くなっています。

関東では、無低以外の社会福祉施設が少なく、無料低額宿泊所がそれを代替しているといえます。

大阪府は関東より医療機関の占める割合が高く、無低以外の社会福祉施設の不足分を無料低額宿泊所あるいは一般住宅で対応するのではなく、医療機関で補っていると見なせます。

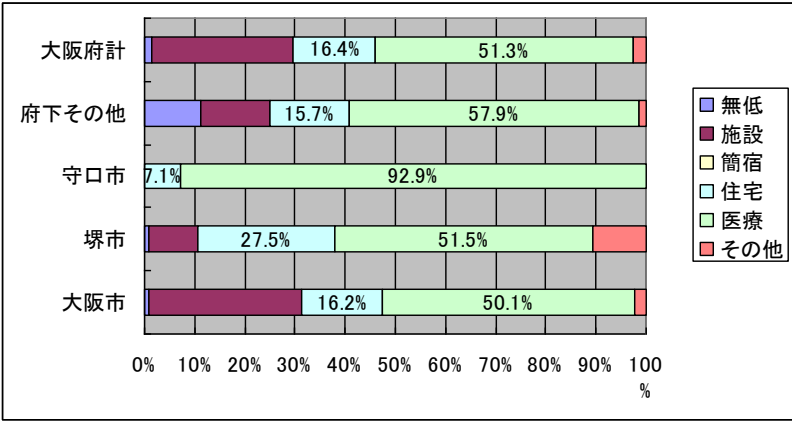
保護の開始場所	無料低額宿泊所(無低)	無低以外の社会福祉施設	簡易宿所	一般住宅	医療機関	その他
埼玉県	58.0%	0.7%	0.0%	10.3%	29.0%	2.0%
千葉県	57.5%	0.2%	0.2%	3.5%	37.7%	0.8%
東京都	23.0%	15.5%	5.5%	1.0%	31.5%	23.5%
神奈川県	44.0%	18.8%	11.3%	1.9%	22.6%	1.3%
愛知県	19.3%	6.7%	0.0%	6.5%	57.3%	10.2%
福岡県	0.0%	14.4%	0.0%	8.0%	75.9%	1.7%
大阪府	1.5%	28.2%	0.0%	16.4%	51.3%	2.6%
全国合計	23.6%	15.6%	4.0%	7.9%	37.8%	11.1%



保護開始場所	開始人数							%					
		無低	施設	簡宿	住宅	医療	その他	無低	施設	簡宿	住宅	医療	その他
大阪府計	5,554	82	1,565	0	913	2,850	144	1.5%	28.2%	0.0%	16.4%	51.3%	2.6%
大阪市	4,975	49	1,507	0	807	2,493	119	1.0%	30.3%	0.0%	16.2%	50.1%	2.4%
堺市	200	2	19	0	55	103	21	1.0%	9.5%	0.0%	27.5%	51.5%	10.5%
堺口市	99	0	0	0	7	92	0	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	92.9%	0.0%
府下その他	280	31	39	0	44	162	4	11.1%	13.9%	0.0%	15.7%	57.9%	1.4%

下でも同様に、施設のない自治体は医療機関での保護開始が多くなっています。

守口市は、9割以上が医療機関となっており、一般住宅での、いわゆる居宅保護の少なさが際だっている。



ます。

年齢構成は、実態調査と比べ 50 歳未満の割合が多く、60 歳以上が少なくなっています。

ホームレスへの生活保護開始状況(年令別:平成18年1月1日～12月31日)

	開始件数	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明
埼玉県	1,532	27	135	739	414	217	0
千葉県	1,773	143	320	729	318	263	0
東京都	11,218	1,438	1,582	4,064	1,922	2,004	208
神奈川県	4,439	535	820	1,765	661	648	10
愛知県	2,108	191	406	886	402	220	3
大阪府	5,554	351	724	2,270	1,152	1,057	0
福岡県	896	61	128	379	140	188	0
合計	30,298	2,988	4,475	11,882	5,448	5,134	371

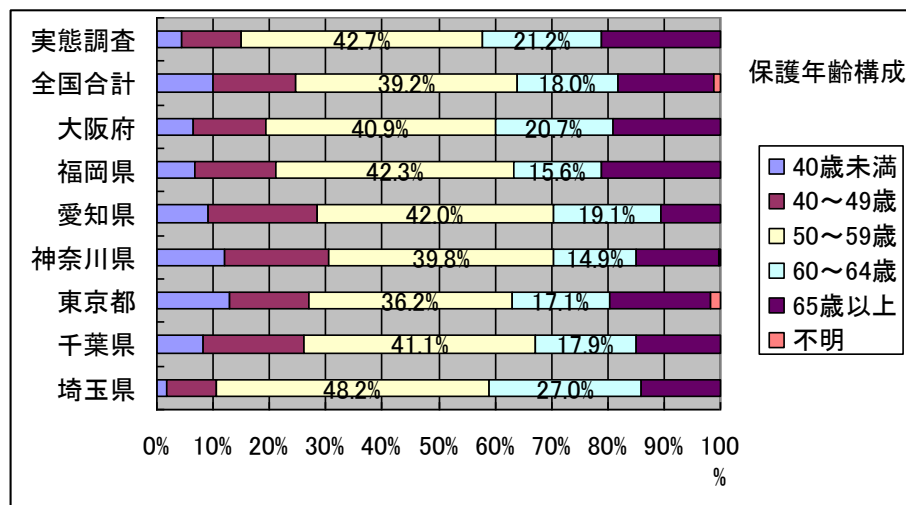
生活保護にかかった人たちの年齢構成です。から、60 歳以上が多くなると予想されますが、そうでないのは、医療機関(救急搬送)が保護開始場所でもっとも多くの割合を占めているからだと考えられます。

実態調査における高齢者

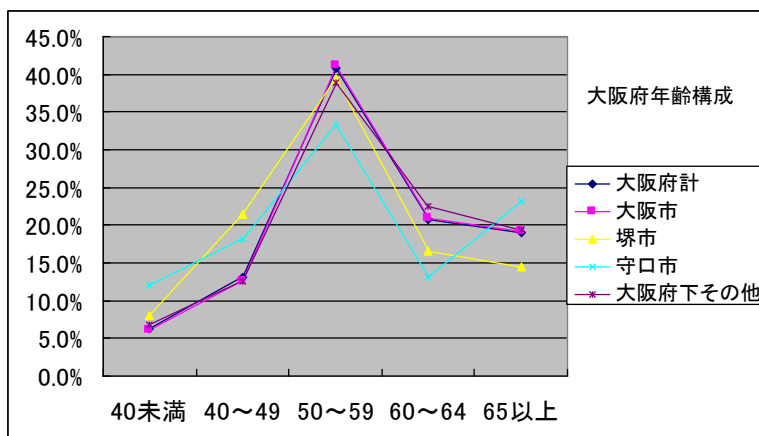
の割合よりも、生活保護にかかった高齢者の割合が少ないというのは、いびつであると考えざるを得ません。

大阪府は、実態調査の年齢構成に近くなっています。

大阪府下では、守口市が大きな特色を示しています。守口市の保護開始場所は、医療機関と住宅(居



	開始人数	年令				
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
大阪府計	5,554	351	724	2,270	1,152	1,057
大阪府市	4,975	304	628	2,049	1,043	951
堺市	200	16	43	79	33	29
守口市	99	12	18	33	13	23
大阪府下その他	280	19	35	109	63	54



宅保護)の2種類だけでした。しかも居宅は7%で、このグラフの特色(高齢割合の多さ)を説明する要因とはなりません。

生活保護の廃止状況は、医療機関での開始が多かったことを反映して「傷病治癒」の占める割合が多くなっています。

しかし、最も多いのは「失踪」です。これは、「ホームレス」の身勝手さを示すものと思われるがちですが、開始場所での「一般住宅」の占める割合の低さ、医療機関や無料低額宿

泊所の占める割合の多さを考えれば、それらの緊急対応的あるいは中間的施設からの安定した居所確保、生活確保にむけた自立プログラムとの連携のなさを示すものであると考えるのが妥当とされるべきです。

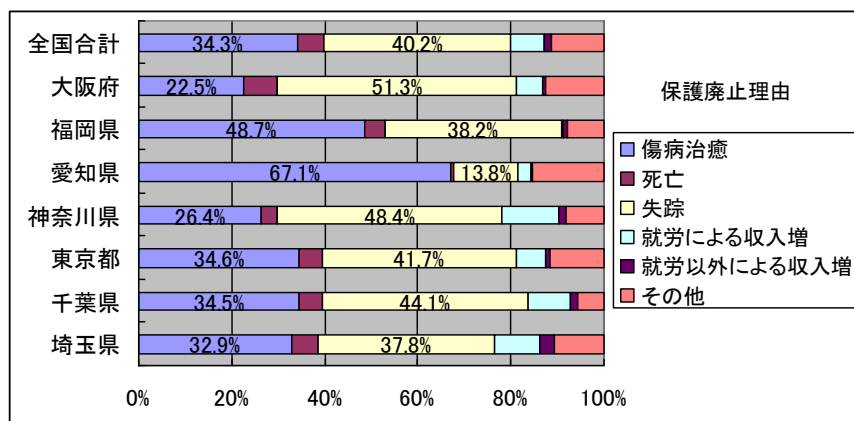
大阪府下も、全国と同様の傾向を示しています。

「その他」は当該自治体からの転出を示しています。

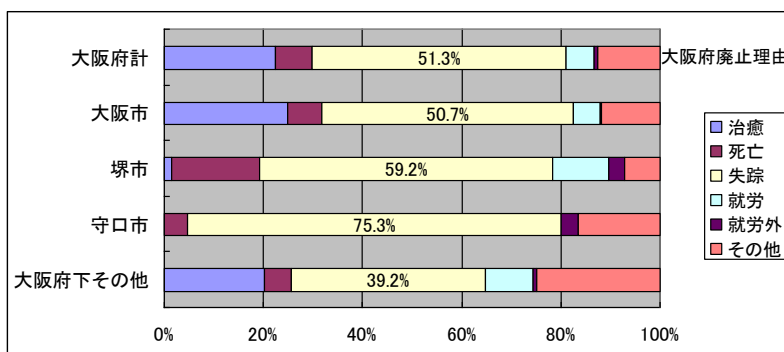
「守口市」や「大阪府下その他」のように生活保護・救急入院以外には巡回相談しか施策のない自治体で「その他」の占める割合が多くな

ホームレスへの生活保護廃止状況(平成18年1月1日～12月31日)

	廃止件数	傷病治癒	死亡	失踪	就労による収入増	就労以外による収入増	その他
埼玉県	769	253	43	291	77	24	81
千葉県	1,135	392	58	501	102	17	65
東京都	8,061	2,786	398	3,365	491	91	930
神奈川県	2,936	774	97	1,421	362	42	240
愛知県	1,580	1,060	12	218	40	5	245
大阪府	2,385	537	175	1,223	135	14	301
福岡県	602	293	25	230	2	5	47
全国合計	18,705	6,415	1,020	7,527	1,360	266	2,117



大阪廃止理由	廃止人数	治癒	死亡	失踪	就労	就労外	その他
大阪府計	2,385	537	175	1,223	135	14	301
大阪市	2,027	505	141	1,027	107	6	241
堺市	125	2	22	74	14	4	9
守口市	85	0	4	64	0	3	14
大阪府下その他	148	30	8	58	14	1	37



っています。

6. 国補助事業の実施状況

国が補助金を交付して実施している事業の実施状況は以下の通りです。

ホームレス総合相談事業の運営状況

実地主体	相談状況					相談後の対処(人)相談後の対処(15年度～17年度の合計)													
	(1)相談件数				平成15年1月 全国調査	一人当 相談回数	関係機関につなげた										助言指導	その他	総数
	15年度	16年度	17年度	合計			自立支援セ ンター	シェルター	センター・シェル ター以外の施設	医療機 関	福祉事務 所	保健所	公共職業 安定所	その他	小計				
札幌市	50	76	67	193	88	2	0	0	45	5	27	0	0	0	77	11	1	89	
仙台市	335	483	497	1,315	203	7	40	0	17	49	80	0	0	2	188	1,101	26	1,315	
埼玉県	川口市	343	309	41	693	97	7	0	0	27	5	9	0	0	2	43	639	11	693
	戸田市	204	514	60	778	71	11	0	0	31	18	0	0	5	0	54	724	0	778
千葉県	市川市			126	126	168	1	0	0	0	0	6	0	0	0	6	120	0	126
千葉市				1,640	1,640	126	13	0	0	38	152	0	0	0	0	190	1,450	0	1,640
東京都	新宿区	874	771	1,279	2,924	772	4	41	94	46	69	15	0	21	17	303	459	316	1,078
	府中市			448	448	116	4	0	0	48	2	0	0	5	1	56	424	200	680
神奈川県																			
			140	281	421	527	1	0	0	5	7	43	0	0	138	193	76	0	269
厚木市	73	199	118	390	102	4	0	0	11	48	2	0	0	1	62	356	0	418	
横浜市		1,915	1,991	3,906	470	8	309	0	0	18	16	5	0	1	349	2,962	595	3,906	
川崎市	7,291	6,344	3,059	16,694	829	20	0	189	13	988	3,556	7	16	62	4,831	8,861	787	14,479	
静岡県	133	115	118	366	217	2	0	0	0	0	361	0	0	0	361	5	0	366	
愛知県	72	217	330	619	263	2	0	0	7	8	14	8	9	193	239	380	0	619	
名古屋市	1,406	4,092	6,022	11,520	1,788	7	22	291	151	228	175	0	6	0	873	6,623	4,024	11,520	
大阪府	寝屋川市他	151	883	1,073	2,107	243	9	0	0	5	75	24	1	3	9	117	516	4	637
	八尾市他	194	673	671	1,538	227	7	0	0	6	47	23	1	0	17	94	366	31	491
	堺市他	154	1,218	1,331	2,703	427	6	90	0	6	88	109	7	1	24	325	539	0	864
	茨木市他		1,133	1,152	2,285	257	9	0	0	0	101	85	1	4	14	205	454	2	661
大阪市	7,714	10,171	11,826	29,711	6,603	5	1,707	771	424	1,155	278	0	0	509	4,844	2,295	10,058	17,197	
神戸市			434	434	323	1	0	0	22	8	14	0	0	0	44	390	0	434	
福岡県		90	101	191	159	1	0	0	5	10	20	0	6	7	48	83	60	191	
北九州市	231	4,733	8,318	13,282	421	32	164	0	14	363	252	14	17	55	879	1,348	2,341	4,568	
熊本市			177	177	103	1	0	0	0	66	50	0	0	1	117	0	0	117	
合計	19,225	34,076	41,100	94,401	14,600	7	2,373	1,345	921	3,510	5,159	44	93	1,053	14,498	30,182	18,456	63,136	

相談事業で、相談件数の内具体的に「関係機関に繋げた」割合は15.4%です。

ホームレス自立支援事業の運営状況(退所者の状況)

自治体名	施設名	退所者の状況(人)				退所理由(15年～17年度)													
		退所者数				退所理由(15年～17年度)													
		15年度	16年度	17年度	総数	①就職によ 退所した者	②福祉等の措置により退所した者	③規則違反、無断退所等した者	その他										
東京都	台東寮	455	346	203	1,004	555	7	60	0	0	67	209			173			382	
	北寮			89	89	40	0	5	0	0	5	13			31			44	
	新宿寮	157	131	69	357	205	0	31	0	0	31	14			107			121	
	中央寮			51	51	19	0	9	0	1	10	2			20			22	
	豊島寮	315	257	238	810	417	3	110	0	0	113	115			165			280	
	墨田寮	372	391	324	1,087	537	10	177	15	0	202	63			285			348	
	大田寮	1,000	752	722	2,474	0	446	806	13	0	1,265	525	605	40	39	1,209			
	板橋寮	392	369	306	1,067	0	210	319	29	0	558	276	163	40	30	509			
	江戸川寮		352	304	656	0	86	256	19	0	361	71	111	23	90	295			
	渋谷寮		217	281	498	245	7	33	8	0	48	21			184			205	
	荒川寮		6	165	171	0	9	64	9	0	82	26	52	4	7	89			
仙台市	千代田寮			71	71	0	10	34	0	0	44	5	16	3	3	27			
	清流ホーム		19	22	41	16	0	1	7	4	12	0	12	1	0	13			
	路上生活者等支援センター		0	95	95	26	7	5	33	7	52	0	16	1	0	17			
横浜市	はまかせ	1,609	1,871	1,784	5,264	575	500	167	2,726	0	3,393	464	396	229	207	1,296			
名古屋市	あつた	195	166	158	519	283	8	22	33	24	87	14	113	22	0	149			
	なかむら		97	138	235	109	8	16	3	8	35	5	72	14	0	91			
京都市	京都市自立支援センター		5	59	64	28	2	0	0	2	4	4	28	0	0	32			
大阪市	大淀	158	142	161	459	222	8	7	14	0	29	2	177	22	7	208			
	西成	208	205	181	594	272	27	39	6	0	72	0	241	3	6	250			
	淀川	200	234	169	603	240	4	14	12	0	30	62	231	27	13	333			
	舞洲			12	12	0	1	4	1	0	6	0	6	0	0	6			
堺市	おおいずみ			74	74	23	12	2	11	5	30	4	16	1	0	21			
北九州市	北九州		15	105	120	89	3	4	10	2	19	4	7	1	0	12			
合計		5,059	5,575	5,781	16,415	3,901	1,368	2,185	2,949	53	6,555	4,592			1,367			5,959	

自立支援センターから就職退所した者は 23.8%で、福祉等の措置による退所者は

		シェルター退所者の状況													
自治体名 施設名		④退所者の状況(人)(15～17年度)												総計	
		退 所 理 由													
		①就職により退所した者	②福祉等の措置により退所した者						③規則違反、無断退所等した者						
		入院	施設入所	うち自立支援センター入所	居住等の確保	その他	合計	期限の到来	自主・無断退所	規則違反	その他	合計			
横浜市	中村川寮	3	9	3	3	7	0	19	3	5	0	0	8	30	
川崎市	愛生寮														
	豊家														
名古屋市	白川公園前宿泊所	75	19	128	97	108	47	302	0	135	7	0	142	519	
	名城公園宿泊所	47	33	75	51	61	33	202	0	113	10	0	123	372	
	熱田荘一時保護所	114	82	747	451	114	13	956	132	106	19	1	258	1,328	
大阪市	西成仮設一時避難所	23	0	4	0	48	1	53	0	15	0	0	15	91	
	大阪城公園仮設一時避難所	64	60	30	2	61	0	151	0	25	0	0	25	240	
	今宮臨時夜間緊急避難所														
	萩之茶屋臨時夜間緊急避難所														
	三徳寮生活ケアセンター														
合計		326	203	987	604	399	94	1,683	135	399	36	1	571	2,580	

39.3%、その他退所者は 36.3%となっています。

7. 国のホームレス対策予算状況

国の「ホームレスの自立支援等基本方針を踏まえた施策の推進」で計上された予算は、次ページに見られるように毎年 30 億円強となっています。

所管別に見ると、以下のようになります。

1. 厚生労働省職業安定局
 - (1) 日雇い労働者等技能講習事業
 - (2) 自立の支援等に関する職業相談員の配置
 - (3) 自立の支援等に関する就業開拓推進員の配置
 - (4) ホームレス等就業支援事業)
2. 厚生労働省社会・援護局
 - (6) ホームレス総合相談事業
 - (7) ホームレス自立支援事業
 - (8) ホームレス緊急一時宿泊事業（シェルター事業）
 - (9) ホームレス能力活用推進事業
 - (10) ホームレス衛生改善事業
3. 厚生労働省健康局
 - (11) ホームレス保健サービス支援事業
4. その他一般施策で対応
 - ・生活保護の運用
 - ・国土交通省の公共施設等の適正管理、住居確保
 - ・警察庁の警察行政
 - ・法務省の人権擁護局の人権啓発活動

	事業名	15年度	16年度	17年度	18年度案	19年度案	20年度案
総額	ホームレスの自立支援等基本方針を踏まえた施策の推進	34億円	30億円	32億円	33億円	33億円	31億円
Ⅰ 就業機会の確保	1 日雇労働者等技能講習事業	4.6億円	494百万円	526百万円	646百万円	646百万円	
	2 自立の支援等に関する職業相談員の配置	2.1億円	176百万円	174百万円	115百万円	114百万円	
	3 自立の支援等に関する就業開拓推進員の配置		42百万円	46百万円	41百万円	45百万円	
	4 ホームレス等試行雇用事業	2.4億円	236百万円	219百万円	30百万円	23百万円	
	5 ホームレス就業支援事業(拡充)		0	118百万円	359百万円	343百万円	
Ⅱ 自立支援事業等の実施			317百万円	セーフティネット支援対策等事業費補助金13,600百万円の内数	セーフティネット支援対策等事業費補助金15,000百万円の内数(2,104百万円)	セーフティネット支援対策等事業費補助金18,000百万円の内数(2,104百万円)	
	6 ホームレス総合相談推進事業	3.8億円	317百万円				
	7 ホームレス自立支援事業	10.3億円	1,185百万円				
	8 ホームレス緊急一時宿泊事業(シェルター事業)	9.8億円	444百万円				
	9 ホームレス能力活用推進事業	44百万円	87百万円				
Ⅲ 保健衛生の向上	10 ホームレス衛生改善事業						
	11 ホームレス保健サービス支援事業		10百万円	10百万円	10百万円	5百万円	
		24.3億円	20.3億円				

予算額						
取組方針項目	事業名	15年度	16年度	17年度	18年度案	19年度案
(1)ア、	ホームレス就業支援事業(協議会運営費等+就業支援員)	—	—	118,200千円	358,947千円	343,392千円
(1)イ、	ホームレス就業開拓推進員の配置	—	42,436千円	163,824千円	399,717千円	388,108千円
(5)ア(エ)、	ハローワーク職業相談員の配置		176,427千円	174,258千円	114,776千円	114,454千円
(1)ウ、	ハローワーク職業相談員の配置+ホームレス就業支援事業のうち就業支援員配置		176,427千円	292,458千円	473,723千円	457,846千円
(5)ア(ウ)	ハローワーク職業相談員の配置+ハローワーク就業開拓推進員の配置+ホームレス等試行雇用事業(ホームレス分)		218,863千円	219,882千円	155,546千円	159,170千円
(1)エ、	日雇労働者等技能講習事業(ホームレス分)		235,500千円	219,000千円	30,000千円	22,993千円
(1)オ、	ホームレス就業支援事業+日雇労働者等技能講習事業(ホームレス分)		494,443千円	526,408千円	646,113千円	646,058千円
(1)キ、	ホームレス就業支援事業+日雇労働者等技能講習事業(ホームレス分)		494,443千円	644,608千円	1,005,060千円	989,450千円
(5)イ(ア)、	ハローワーク就業開拓推進員の配置+ハローワーク職業相談員の配置+試行雇用事業+日雇労働者等技能講習事業+就業支援事業		948,806千円	1,083,490千円	1,190,606千円	1,171,613千円
(6)イ	ホームレス等試行雇用事業(日雇労働者分)+日雇労働者等技能講習事業(日雇労働者分)=ホームレス分の当該数字合計と同じ数字		729,943千円	745,408千円	676,113千円	669,051千円
(6)ア	多数存在地域の職安事業		ハローワーク全体の経費の一部であり、別掲不可	ハローワーク全体の経費の一部であり、別掲不可	ハローワーク全体の経費の一部であり、別掲不可	ハローワーク全体の経費の一部であり、別掲不可
(1)カ、(5)イ(ア)、	ホームレス能力活用推進事業		87,065千円	136億円の内数	150億円の内数	180億円の内数
(4)ア、(4)イ、(4)ウ、(4)エ、(5)イ(ア)、(5)イ(イ)、(5)イ(ウ)、(5)イ(オ)、(6)エ、(7)ア(ウ)、(11)ア、	ホームレス総合相談推進事業		317,302千円	136億円の内数	150億円の内数	180億円の内数
(5)ア(ア)、(5)ア(イ)、(5)ア(ウ)、(5)ア(エ)、(5)ア(オ)、(5)ア(カ)、(5)ア(キ)、(5)イ(ア)、(7)イ(イ)、	ホームレス自立支援事業		1,185,368千円	136億円の内数	150億円の内数	180億円の内数
(5)イ(エ)、	ホームレス総合相談推進事業+ホームレス自立支援事業		1,502,670千円	136億円の内数	150億円の内数	180億円の内数
(6)ウ、(7)ア(イ)、	ホームレス緊急一時宿泊事業(シェルター事業)		444,311千円	136億円の内数	150億円の内数	180億円の内数
(8)ウ、	ホームレス総合相談推進事業+ホームレス自立支援事業+ホームレス緊急一時宿泊事業(シェルター事業)		1,629,679千円	136億円の内数	150億円の内数	180億円の内数
(11)ウ、	ホームレス総合相談推進事業+ホームレス自立支援事業+ホームレス緊急一時宿泊事業(シェルター事業)		1,946,981千円	136億円の内数	150億円の内数	180億円の内数
(12)イ、(12)ウ、(12)エ、	その他		34億円の内数	136億円の内数	150億円の内数	180億円の内数
(7)ア(ア)、(7)イ(ア)、(7)イ(ウ)、(7)イ(エ)、	生活保護制度自立支援プログラム		—	136億円の内数	150億円の内数	180億円の内数
(3)エ、(7)ア(ア)、(7)ア(イ)、(7)イ(ウ)、(7)イ(エ)、	生活保護費		17,107億円の内数	18,933億円の内数	20,166億円の内数	19,525億円の内数
(3)ア、(3)イ、(3)オ、(5)イ(イ)、(7)ア(ウ)、	保健所相談事業国庫補助		10,026千円	10,026千円	10,026千円	5,103千円